

## 求む、外国人労働者：日本の労働力不足を緩和する

ジョバンニ・ガネリ、見明奈央子

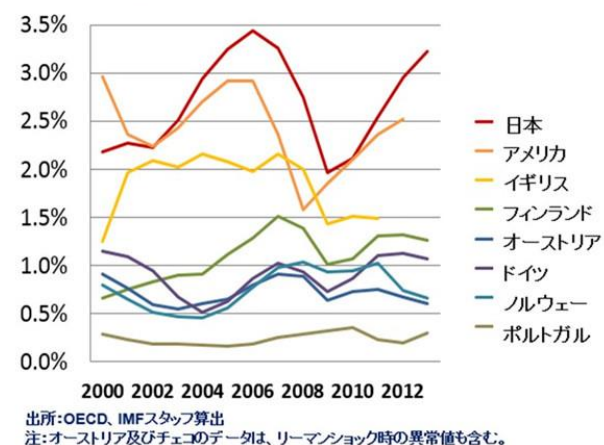
2015年8月24日

東京の街中を歩いていると、レストランやコンビニエンスストアの「スタッフ募集中」の張り紙を多く見かけます。こうした業種では必要な人材を見つけることが困難なケースが多くなっています。最近の統計によると、日本では、ウェイター職に応募する求職者1人に対し、求人は3件強となっています。ホームヘルパーや介護士にも同じように需要があります。もし警備員として働きたければ約5件の求人から選ぶことができ、また建設業の有効求人倍率は6倍を超えています。

日本の労働力不足は、人口の減少（労働供給の制約となります）とスキルミスマッチの結果です。労働力供給の減少は、中期的な潜在成長率の低下の要因のひとつであり、IMFの推計によると、潜在成長率はわずか0.6%です。労働力不足は、当局が需要拡大に向け講じる金融緩和や財政出動の効果を減衰させることから、短期的成長にも悪影響を及ぼします。

世界的に見ても日本の労働力不足は深刻です。労働力不足の指標である、労働力人口に対する求人の割合は、2013年は日本では3.2%でした。ドイツでは1.1%、米国では2.5%です。

図1. 労働力人口あたりの求人



こうしたなか、IMFの直近のワーキングペーパーは、以下のような解決策を検証しています。

- 投資を増やし、より資本集約型の技術に移行する
- 賃金を引き上げ、労働力率を高める
- 労働参加率が低い属性からの労働供給を増やす
- 研修など労働市場の活性化政策
- 外国人労働者を増やす

こうした分野の一部で進展が見られます。たとえば、現在進められているコーポレートガバナンス改革は投資を促すと期待され、近年における女性や高齢者の労働参加率上昇は労働力不足を補う上で有効です。また、政労使会議を通して賃金上昇を促す現在の取り組みも、労働力率を高める一助となります。これらの施策に加えて、日本は規制緩和を一層進め、財源をこれまで以上に積極的な労働市場対策に振り分けることもできるのではないのでしょうか。

しかし、外国人労働力は、増やす余地があると思われるにもかかわらず、政策議論においてあまり注目されていません。歴史的に日本の移民人口率が低いことは、日本では労働者に占める外国人比率がわずか0.3%であることに反映されています。これは、先進国のなかで最も低い数字です。

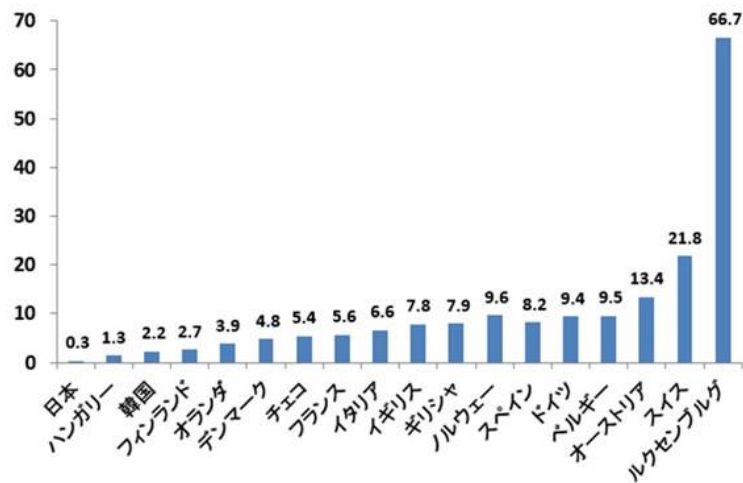
アベノミクスの「3本の矢」と呼ばれる現行の成長戦略には、外国人労働力の供給を増やすための措置も幾つか含まれています。

- 高度な技能を有する外国人の移民要件の緩和
- 経済特区において外国人の家事支援就労を認める
- 企業が短期研修の目的で外国人従業員を受け入れ可能にする

こうした措置は歓迎される一方で、建設、警備、サービス、看護といった人手不足が最も深刻なセクターの労働力不足改善への影響は限定的だと考えられます。

日本は他国の経験を生かしつつ、ゲストワーカープログラムの導入や、労働力不足に悩む部門で非熟練職が働くための規制緩和といった、外国人労働者を呼び込むための追加措置を検討できるでしょう。また、ニーズに照らし外国人労働者の受け入れを決定するクォータ制度を採用した他国（例：オーストラリア、カナダ、シンガポール、韓国）の政策を検討してもよいかもしれません。また、オーストラリアの鉱業部門のように、労働力不足を補うために特定の業界が政府と直接合意できる枠組みもあります。技術認定を行うための一貫して包括的な資格制度の導入も助けとなるでしょう。

図2. 外国人労働力  
(対労働力、%、2008年)



出所: OECD「国際移民アウトルック2010」

外国人労働力の供給拡大に伴う政治的障壁のひとつに、移民受け入れによる社会的費用が便益を上回るのではないかと懸念がありますが、公式な推計はほとんどありません。井口（2001）は、一時的な移民受け入れに伴う財政面へのプラスの効果は、財政コストより大きいことを示しています。加えて、OECDの世論調査によると、日本の移民受け入れに対する姿勢はOECD諸国のそれと概ね変わりはありません。これは、他の先進国で行われているような一時的なゲストワーカープログラムの導入が殊更困難であるわけではないということを示唆しています。

\*\*\*\*\*



ジョバンニ・ガネリ: イタリア国籍。2003年よりIMF勤務。現在はIMFのアジア太平洋地域事務所(OAP)のシニアエコノミスト。2012年のOAP勤務以前は、財政局、欧州局、能力開発局などIMF各局に所属。これまでアジア、アフリカ、欧州向けの各代表団に参加。現在は対日4条協議IMF代表団メンバー。研究対象は財政政策。特に最近では日本の構造改革が主な研究分野で、*Journal of International Economics*、*Economics Letters* 及び *the Journal of Economic, Dynamics and Control* など雑誌に論文が掲載されている。



見明奈央子: 日本国籍。2014年よりIMF勤務。現在はIMFアジア太平洋地域事務所エコノミスト。前職は世界銀行ヘルスエコノミスト。JPモルガン、日本銀行、プーズ・アンド・カンパニー、及び慶應大学医学部に勤務。主な研究対象は、医療と介護を中心とした社会保障政策。IMF対日4条協議代表団メンバー。